

異文化コミュニケーション

NEWSLETTER

No. 6
October 1989

KANDA UNIVERSITY OF INTERNATIONAL STUDIES
Intercultural Communication Institute

神田外語大学・異文化コミュニケーション研究所
〒260 千葉市若葉1-4-1
(Phone) 0472-73-1233 (Fax) 0472-72-1777

特集：ディベート

日本人が国際的に活躍する場が拡大するとともに、ディベートに対する関心、必要性も高まっていると考えられる。去る6月、日米交換ディベート'89年度全米代表日本ツアーが行われたのを機会に、今回はディベートを特集テーマとして取り上げた。

日米交歓ディベート '89年度全米代表日本ツアーを終えて

日本ディベート協議会会長 松本 茂

日本ディベート協議会（JDC）は、米国スピーチ・コミュニケーション学会（SCA）との共催で「日米交歓ディベート'89年度全米代表日本ツアー」を1989年6月6日から29日までの約3週間にわたり開催した。

このプログラムは、1975年に始まったもので、その当時の日本側受け入れ団体は、日本英語コンテスト・スピーチ協会（JEFA）であった。開始当時から、アメリカからコーチ1名と学生ディベーター2名を呼び、日本各地で日本人学生と英語でディベートを行い、その翌年に日本の学生ディベーター2名がアメリカを回りディベートを行うという互換プログラムであった。

著者も1978年に日本代表として全米各地で「国連の多国籍企業の活動規制」に関する論題でディベートを20試合以上行った。

15年近い歴史のあるこのプログラムを日本ディベート協議会（1986年創立）が1987年より日本英語コンテスト・スピーチ協会から引き継いで開催している。今回は、前回に引き続きバベル翻訳・外語学院に後援していただき開催の運びとなった。

—— 1989年度ツアーの全米代表 ——

[コーチ]

Dr. Patricia M. Ganer

SCA 国際ディスカッション・ディベート委員会委員長

前米国フォレンジック学会会長

サイプレス大学教授・同大学ディベート部監督

[ディベーター]

Mr. Gordon R. Mitchell

ノースウエスタン大学卒業(コミュニケーション学)

全米学生ディベート大会(NDT)3年連続ベスト8
9月よりウェイク・フォレスト大学大学院(コミュニケーション学)、同大学ディベート・コーチ

Ms. Julie T. Spellman

クレアモント・ミッケナ大学卒業(国際関係論)

全米学生ディベート大会(NDT)ベスト16

9月よりコロンビア大学法律大学院

上記のディベーターは書類審査、面接試験の結果選ばれた、優秀な学生である。

—— 1989年度ツアーの論題 ——

全米代表チームは、以下の論題（proposition）でディベートを行った。肯定・否定のどちらの側を取るかは、原則的には相手となる日本側の意向によって決めた。ツアー中1回だけ全米代表の二人が別々のチームに分かれてディベートを行った。

- 1) Resolved: That White-collar employees of Japanese companies should learn to debate.
- 2) Resolved: That the National Government should abolish atomic power plants.
- 3) Resolved: That the Japanese Government should promote environmental protection by strengthening its regulations of public and/or private corporations.

—— 1989年度ツアーのフォーマット ——

進行方式は2人制クロスエグザミネーション・ディベートを原則として採用した。立論(constructive speech)の長さは各主催団体に任せしたが、現在多くの大会で採用している8分制を採用した団体が多かった。日本ディベート協議会に相談のあった場合は、パブリック・ディベートという性格を考慮し、1試合の所有時間の短い以下のフォーマットを推薦した。

	min.
1st Affirmative Constructive Speech	6
Cross-Examination by the 2nd Negative	3
1st Negative Constructive Speech	6
Cross-Examination by the 1st Affirmative	3
2nd Affirmative Constructive Speech	6
Cross-Examination by the 1st Negative	3
2nd Negative Constructive Speech	6
Cross-Examination by the 2nd Affirmative	3
1st Negative Rebuttal	3
1st Affirmative Rebuttal	3

- 2nd Negative Rebuttal 3
- 2nd Affirmative Rebuttal 3

—— 1989年度ツアーのスケジュール ——

June

- 6 Arrival at New Tokyo International Airport, Narita
- 7 Orientation, Tokyo
- 8 Orientation, Tokyo / Fr. Howell's class at Sophia Univ.
- 9 Travel to Hiroshima
- 10 Hiroshima University E.S.S., Hiroshima
- 11 Travel to Nagoya, Nagoya Intercollegiate ESS Federation, Nagoya
- 12 Travel to Fukuoka
- 13 Fukuoka University E.S.S., Fukuoka
- 14 Travel to Kitakyushu, Kitakyushu University E.S.S., Kitakyushu
- 15 Travel to Tokyo
- 16 Sony Corporation — Shibaura Plant, Tokyo
- 17 Japan Businesspersons Debate Federation, Tokyo
- 18 East-West Intercollegiate Debate Contest — Finals, Tokyo
- 19 Bridgestone Corporation, Tokyo
- 20 Rest Day
- 21 Babel Forum '89, Tokyo
- 22 Kanto Universities E.S.S. League, Tokyo
- 23 Travel to Sapporo
- 24 Communication Association of Japan & Hokkaido E.S.S. League, Sapporo
- 25 Sightseeing in Sapporo
- 26 Travel to Tokyo
- 27 National Association of Forensics and Argumentation, Tokyo
- 28 Tape-recording / Farewell Party
- 29 Departure from New Tokyo International Airport, Narita

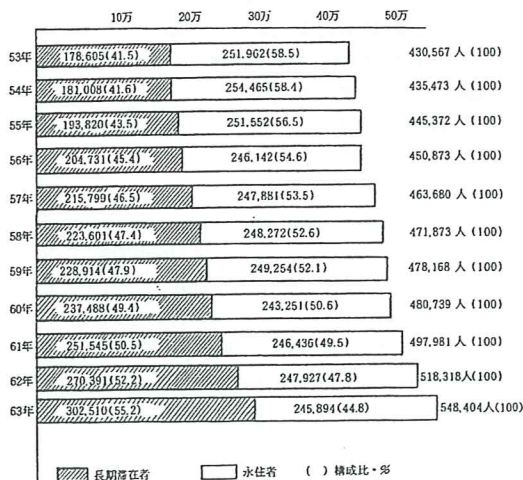
今回のツアーでは、12会場で延べ2,000名以上の観客を動員した。アメリカ代表は、日本人チームとのディベートのみならず、講演、審査、シンポジウム、ディスカッションなどを通してディベート教育の振興に務めてくれた。日本人学生にとってアメリカのトップ・ディベーターと実際に試合ができ、それをじかに見学できるということは英語コミュニケーション学習の上で、大変な刺激になるとともに、今後の学習の指針を得るという素晴らしい体験になった。とくに日頃確固たる指導者がおら

データにみる“国際化の波”(4)

～ 海外長期滞在者に関する統計から ～

今回は、外務省が9月末に刊行した「海外在留邦人数調査統計 平成元年版」から、近年増加しつつある海外長期滞在者の傾向を見てみたい。

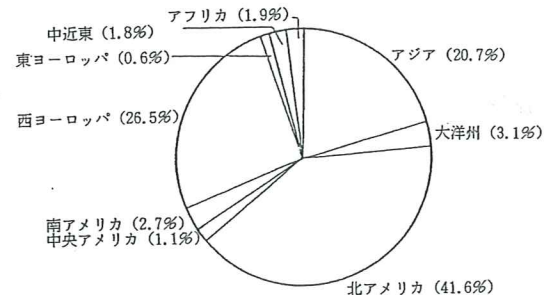
図1 在留邦人数の推移



この調査によれば、昭和63年10月1日現在の海外在留邦人の総数(長期滞在者と永住者の合計)は548,404人に達し、対前年比5.8%増、5年前に比べ14.7%の増加となった。在留国の永住権をもつ「永住者」と3カ月以上の滞在で永住者でない「長期滞在者」との構成比は、従来「永住者」が上回ってきたが、永住者がとくに南アメリカでの減少のため漸減傾向にあるのに対し、長期滞在者が急増。61年度に構成比が51対49と逆転して以来、その差が拡大しつつある。

長期滞在者数は302,510で5年前の1.32倍に増加。北アメリカ、西ヨーロッパ、アジアの順に多く、この3地域で全体の88.8%を占め、前年(86.9%)よりさらに集

図2 長期滞在者地域別構成



ず、自分たちだけで切磋琢磨している状況を鑑みれば、このツアーの重要性を再確認せざるをえない。

また今回のツアーでは、前回までと違い、大学生のみならず私企業（ソニー株式会社芝浦工場と株式会社ブリヂストン）の社員との交流を図った。日本企業がディベート教育に関心を持ち始め、またアメリカ代表も日本式ビジネスの成功を垣間見たいという双方の意向が合致し、この新企画は大変好評だった。

諸外国との利害衝突が、日に日に激しさを増している現在、公の場において「相手に情報を正しく伝え、自らの意見を論理的に構築・発表し、相手の辛辣な質問に素早く答え、資料を上手に操れる人材」がより多く必要とされていることは紛れもない事実である。今回のツアーを通じて、一人でも多くの方に「英語コミュニケーション教育」と「異文化対応訓練」としてのディベートの重要性と楽しさを理解していただけたならば幸いである。
※ 日米交歓ディベートなどについてさらに詳しくお知りになりたい方は、下記へご連絡下さい。

日本ディベート協会（JDC）

1986年創立

個人会員：98名 団体会員：18

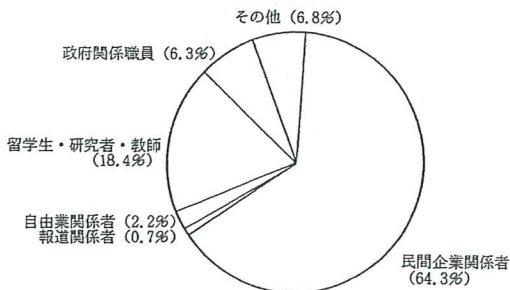
事務局：〒102 千代田区紀尾井町7-1

SJハウス内 スコットハウエル方

中度が増した。北アメリカで5年前の1.64倍、同じく西ヨーロッパで1.40倍、アジアで1.18倍に増加しているのが目立つ一方、中央アメリカ、中近東、アフリカでは減少している。

職業別では、企業関係者が最も多く64.3%を占め、次いで留学生・研究者・教師が18.4%となっている。企業関係者は北アメリカの41.4%（80,608人）が最も多く、次いで西ヨーロッパの24.0%（46,662人）、アジアの23.5%（45,750人）となっている。留学生・研究者・教師については特に北アメリカが多く、57.2%（31,930人）に上る。次に西ヨーロッパの33.7%（18,722人）となっており、この二地域で全体の約9割を占めている。

図3 長期滞在者職業別構成



日米アカデミック・ディベートの 歴史的発展と今後の動向

日本ディベート協会常務理事 鈴木 健

日米両国の大学におけるアカデミック（教育）ディベートは、年々盛んになる傾向にあり、スピーチ・コミュニケーション教育の面での大きな貢献を果してきた。しかし、それぞれの歴史的発展と活動の運営形態を比較した時、かなりの相異点が見受けられる。この小論では、大学対抗のディベートに焦点を当てて、日米を比較対照してみたい。

アメリカでは、西欧社会におけるアリストテレス以来の論法（argumentation）による説得法の伝統が受け継がれており、米国アカデミック・ディベートの起源は、遠く18世紀まで遡る。たとえば、最も古いディベート・クラブの一つであるハーバード大学のスパイ・クラブは、1722年創立である。しかし、その当時には、大学間の対抗試合はまだほとんど行われていなかった。さらに、19世紀においても、少数の選ばれた学生のみが多くの観衆に見守られて、対抗試合に年に数回出場する形式が取られていた。20世紀初頭になると、大学間で契約を結んで、ディベート・ツアーを組む方法が考案された。これはある大学が複数の大学に依頼状を発送し、論題、肯・否定側の希望、審査員の選出方法、宿泊と食事の手配等をあらかじめ打ち合わせし、相当数の大学からの承諾を受け取った時点で、バス等で一・二週間のツアーへ出発するという形式であった。1930年代に入ると、各大学がディベート・トーナメントを開催するようになった。大会形式とすることで、各ディベート部（Debate Squad）は、ディベート・ツアーよりも少ない経費でより多くの対戦相手との試合が可能になり、大会形式はそれ以降のアカデミック・ディベートの主流となっていく。

ディベートが民主主義の基礎として、国民に広く認識されていることもあり、現在、米国全体で1,000校を超える大学がディベート活動を積極的に行っていると思われる。学生たちは、スピーチを専門とする教授、あるいは大学院生による指導を受けて大会へ出場する。ディベート活動の参加に対して、大学から奨学金や単位をもらっている学生も多い。ディベート部の財政的基盤は、コミュニケーション学科の予算である場合が一般的である。その他、OBからの寄付により基金を設立している場合、高校生ディベーター向けに合宿を催したり、エビデンス・ブック（証拠資料集）を販売して運営費用を捻出している場合もある。

近年、米国のディベート界では NDT (National Debate Tournament) と CEDA (Cross Examination Debate Association) の二極化が進行している。1947年以来的の伝統を誇る NDT では、政治・経済政策などの時事問題についての論題（policy proposition）を採用している⁽¹⁾ 年間を通して広汎な内容を扱う結果、莫大な量のリサーチ、複雑な分析に基

く議論、そして非常に早口のスピーチが要求される。こうした状況に対して、予算が多く図書館の規模の大きな大学を中心とした勝利至上主義の活動になりつつあるとの批判がある。

そして、1971年にNDTの代替団体として創設されたのがCEDAである。政策変更そのものでなく、ある政策変更についての価値判断を含む論題 (value/quasi-policy proposition) を採用している⁽²⁾ 年間二つの論題を扱うため、その範囲は狭く限定されている。証拠資料 (evidence) 偏重のディベートを排し、コミュニケーションを重視したディベートを目指している。近年、中小規模の大学の多くがNDTからCEDAへ移行したため、CEDAの参加校の拡大には目を見張るものがある。しかし、米国のディベート界の二極分化は大きな問題となっており、論題範囲の統一を含め、今後の両団体の協力体制を模索している状態である。

いっぽう、日本にディベートの概念が紹介されたのは、明治の初めである。西洋のものをすべて摂取しようとする風潮の中で、西洋流の対話法としてディベートも輸入された。福沢諭吉が1873年に三田演説会を設立し、日本で初めてディベートの練習をしたことはよく知られている。こうした福沢の努力にもかかわらず、彼が提唱した政治家による日本語ディベートが国内に根づくことはなかった。

しかし、第二次世界大戦後、大学生による英語ディベートが発展した。日本初の英語ディベートは、1928年のハワイ大学との間で始められた交歓ディベートであった。1950年には、第一回の Intercollegiate English Debating Contest が開催された。1960年代に入ると、各大学 (武蔵工大、上智大等) で主催するようになった。1970年代には、学生リーグ主催による全国大会 (EAST-WEST, ALL JAPAN 等) も始まり、大学対抗英語ディベート大会は年々盛んになっていった。1982年には、NAFA (National Association of Forensics and Argumentation) が創立され、米国のNDTスタイルのディベートが日本にも移入された結果、情報化社会を反映した複雑な議論もなされるようになった。しかし、外国語教育の面を考えた時、政策論議を早口でまくしたてるディベートよりも、聴衆とのコミュニケーションを重視したディベートの方がより大事と考える審査員 (judges) もまだ存在している。

日本におけるアカデミック・ディベートは、各大学のESS (English Speaking Society) のクラブ活動の一環として行なわれている。ほとんどのESSは、大学側から金銭的援助や学習面の指導を受けておらず、学生による自主的運営がなされている。ディベートに参加する学生たちの目的は、英語の総合的能力の向上、論理的分析法 (issue analysis) の研究、そして政治・経済問題の知識の修得である。今後の日本のディベート界の課題は、教育機関の援助と指導によって、いかにアカデミック・ディベートのこうした教育的効果を高めていくかである。

[注]

- (1) 1988-89年度にNDTで使用された論題は “Resolved: That United States foreign policies toward one or more African nations should be substantially changed.” であった。
- (2) 1988年度秋期にCEDAで使用された論題は “Resolved: That significantly stronger third party participation in the U.S. Presidential election would benefit the political process.” であった。

[参考文献]

- Freeley, Austin J. *Argumentation & Debate*. 6th ed. Belmont, CA: Wadsworth Publishing Company, 1986.
- Matsumoto, Shigeru. “Students Still Learn Much From Debate.” *The Daily Yomiuri*. November 20, 1987, p.7.
- Nakazawa, Miyori. “English Debate Activities in Japan During the 1980’s.” Paper presented at the Communication Association of Japan Seventeenth Annual Convention, Tokyo, Japan, June 21, 1987.
- Parson, Donn W. (ed.) *American Forensics in Perspective*. Speech Communication Association, VA, 1984.
- Suzuki, Takeshi. “Japanese Debating Activities: A Comparison with American Debating Activities and A Rationale for the Improvement.” Master’s thesis, University of Kansas, 1989.

最近の学会・研究会から

(名称: 日時/場所)

- Summer Workshop for the Development of Intercultural Coursework at Colleges & Universities : 7月12~21日 / East-West Center, Institute of Culture & Communication, Hawaii
- JAFSA 夏期研修会 “留学生と異文化コミュニケーション — 留学生との相互理解を深めるために —” : 7月20~23日 / 日経連人材派遣センター富士研修所
- Summer Institute for Intercultural Communication : 7月20~22日, 23~28日, 30~8月4日 / Portland, Oregon
- SIETAR Summer Institute “Foundations of Intercultural Training” : 7月23~28日 / Georgetown University, Washington D.C.
- World Communication Association 1989 Biennial Convention : 8月3~10日 / Pan Pacific Singapore Hotel, Singapore